

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	グランディハウス株式会社
【英訳名】	Grandy House Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 弘行
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 淳夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り四丁目3番18号
【電話番号】	(028)650-7777
【事務連絡者氏名】	専務取締役 齋藤 淳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,531,533	8,142,595	29,355,644
経常利益(千円)	435,891	661,323	1,711,283
四半期(当期)純利益(千円)	239,571	384,274	941,533
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,571	384,274	941,533
純資産額(千円)	10,335,149	11,133,590	11,037,110
総資産額(千円)	24,231,387	26,208,929	25,387,757
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.98	40.06	98.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	42.7	42.5	43.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、雇用情勢に一定の回復がみられ、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の減速と長引く円高の輸出産業への影響や、デフレの継続など懸念も多く、先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、住宅ローン減税などの政府の需要喚起策の継続や、金融機関における住宅ローンの低金利化が一段と進んだことなどにより、新設住宅の着工は持ち直しの動きが持続することとなりましたが、住宅エコポイントの受付が7月初めに前倒して終了したことや、経済の先行き不安に伴う需要の低迷も懸念されるなど、依然として厳しい環境となっております。

当社グループは、このような状況の中、不動産販売において、営業体制の強化と在庫管理の一層の厳格化に取り組んでまいりました。建築材料販売においては、生産性の向上と受注の強化に取り組んでまいりました。不動産賃貸においては、空室率の改善など個別資産ごとの収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は81億42百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は6億64百万円（前年同期比55.2%増）、経常利益は6億61百万円（前年同期比51.7%増）、当期純利益は3億84百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 不動産販売

新築住宅販売におきましては、営業社員の増員などの人的な整備を進めるとともに、拡大した営業エリアにおいて地域に密着した営業を展開してきたことなどで、販売数は前年同期と比べ13棟増加し、238棟となりました。また、引き続き完成物件の在庫水準の低減に努めたことで、資産効率が高まり、収益性の改善が進みました。中古住宅販売では、拠点を集約し営業部門を販売部門と仕入部門に分離・強化したことで、拠点集約による効率化と販売物件の質・量の充実が進んでまいりましたが、販売数は前年同期と比べ微増（3棟）の48棟となりました。

以上の結果、不動産販売の売上高は76億20百万円（前年同期比9.0%増）となり、セグメント利益は5億94百万円（前年同期比64.7%増）となりました。

#### 建築材料販売

建築材料販売におきましては、住宅着工が堅調であったことに加え、設備の生産性の改善による加工能力の向上も進んだことで、建築材料の受注・販売は順調に推移しました。グループ外への売上高は、好調な当社グループ内の需要増への対応もあり、4億28百万円（前年同期比8.9%減）に止まりましたが、操業度の向上等による利益率の改善から、セグメント利益は41百万円（前年同期比155.2%増）となりました。

#### 不動産賃貸

不動産賃貸におきましては、主力の栃木県宇都宮市周辺エリアにおける賃貸オフィス等の需要に目立った変化は無く低調に推移しましたが、販売用不動産を一時的に賃貸したことが増収・増益に寄与し、売上高は93百万円（前年同期比33.6%増）となり、セグメント利益は62百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加して262億08百万円となりました。これは主に、販売が進捗したことで現金及び預金が増加したこと、及び業容拡大に向けて販売用不動産の在庫水準を上げたことで、流動資産が8億28百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加して150億75百万円となりました。これは主に、法人税等の納税があった一方で、たな卸資産が増加したことに伴って短期借入金や工事未払金が増加したことで、流動負債が6億35百万円増加したことによります。この結果、流動比率は前連結会計年度末と同水準の129.8%となりました。

純資産は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ96百万円増加して111億33百万円となりました。利益剰余金は、配当が2億87百万円あった一方で、四半期純利益3億84百万円の獲得があったことで増加となりました。以上により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,897,600
計	33,897,600

(注) 平成24年4月1日付で、同日付株式分割(1:100)に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数を338,976株から33,897,600株へ変更いたしました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,274,400	10,274,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株(注)2
計	10,274,400	10,274,400	-	-

(注) 1. 平成24年4月1日付で株式分割(1:100)を行っております。

2. 平成24年4月1日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 (注)	10,171,656	10,274,400		2,077,500		2,184,000

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 682,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,592,100	95,921	
単元未満株式(注)	普通株式 300		
発行済株式総数	10,274,400		
総株主の議決権		95,921	

(注)単元未満株式には、当社所有の自己株式46株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グランディハウス株式会社	栃木県宇都宮市 大通り4-3-18	682,000		682,000	6.64
計		682,000		682,000	6.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,429,022	5,677,104
受取手形及び売掛金	413,072	454,315
販売用不動産	5,821,893	5,280,015
未成工事支出金	7,944	10,025
仕掛販売用不動産	3,483,184	4,524,678
商品及び製品	196,056	194,615
原材料及び貯蔵品	81,906	80,792
繰延税金資産	109,368	78,751
その他	239,215	309,620
貸倒引当金	3,258	3,388
流動資産合計	15,778,406	16,606,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,206,144	3,169,852
機械装置及び運搬具(純額)	6,590	6,078
工具、器具及び備品(純額)	52,074	50,545
土地	5,938,230	5,945,196
リース資産(純額)	165,443	156,397
建設仮勘定	6,431	71,141
有形固定資産合計	9,374,914	9,399,211
無形固定資産		
投資その他の資産	67,050	65,246
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
長期貸付金	41,451	40,600
繰延税金資産	90,827	77,281
その他	64,917	49,837
貸倒引当金	44,812	44,778
投資その他の資産合計	167,385	137,940
固定資産合計	9,609,350	9,602,398
資産合計	25,387,757	26,208,929

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,844,310	2,124,533
短期借入金	8,484,630	9,189,700
1年内返済予定の長期借入金	578,262	486,660
リース債務	43,956	43,956
未払法人税等	460,705	169,986
完成工事補償引当金	51,215	46,946
その他	695,275	731,733
流動負債合計	12,158,355	12,793,516
固定負債		
長期借入金	1,798,255	1,891,375
リース債務	146,013	135,024
退職給付引当金	179,679	187,755
その他	68,343	67,667
固定負債合計	2,192,290	2,281,821
負債合計	14,350,646	15,075,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	7,106,226	7,202,729
自己株式	351,780	351,803
株主資本合計	11,037,110	11,133,590
純資産合計	11,037,110	11,133,590
負債純資産合計	25,387,757	26,208,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,531,533	8,142,595
売上原価	6,226,734	6,588,742
売上総利益	1,304,799	1,553,852
販売費及び一般管理費	876,688	889,471
営業利益	428,110	664,381
営業外収益		
受取配当金	57	133
業務受託手数料	29,525	36,777
受取事務手数料	30,471	32,836
その他	8,866	11,560
営業外収益合計	68,920	81,308
営業外費用		
支払利息	54,042	52,169
シンジケートローン手数料	5,828	32,198
その他	1,270	-
営業外費用合計	61,140	84,367
経常利益	435,891	661,323
特別損失		
固定資産除却損	6,384	8,692
特別損失合計	6,384	8,692
税金等調整前四半期純利益	429,506	652,630
法人税、住民税及び事業税	155,521	224,191
法人税等調整額	34,413	44,163
法人税等合計	189,935	268,355
少数株主損益調整前四半期純利益	239,571	384,274
四半期純利益	239,571	384,274

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,571	384,274
四半期包括利益	239,571	384,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,571	384,274
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅ローン利用者に対する金融機関の融資について保証を行っております。(住宅ローン実行までの金融機関からのつなぎ融資に対する保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
住宅ローン利用者に対する保証	672,100千円	884,200千円
計	672,100	884,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	56,105千円	52,428千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	191,848	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	287,772	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販 売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,990,835	470,465	70,232	7,531,533	-	7,531,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	441,411	28,826	470,237	470,237	-
計	6,990,835	911,876	99,059	8,001,771	470,237	7,531,533
セグメント利益	361,199	16,129	46,883	424,212	11,678	435,891

- (注)1. セグメント利益の調整額11,678千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販 売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,620,167	428,587	93,840	8,142,595	-	8,142,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	540,502	14,840	555,342	555,342	-
計	7,620,167	969,090	108,681	8,697,938	555,342	8,142,595
セグメント利益	594,790	41,156	62,351	698,297	36,974	661,323

- (注)1. セグメント利益の調整額 36,974千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円98銭	40円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	239,571	384,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	239,571	384,274
普通株式の期中平均株式数(株)	9,592,400	9,592,385

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成24年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....287,772千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月29日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

グランディハウス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグランディハウス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グランディハウス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。